

テーマ：毎月勤労統計（2009年4月）  
 ～11ヶ月連続での前年比マイナス～

発表日：2009年6月1日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助  
 TEL：03-5221-4525  
 （単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間			
			所定内		一般	パート		所定内	所定外	
07	4月	▲0.4	▲0.9	1.4	0.5	4.1	▲1.1	▲1.0	0.9	
	5月	▲0.5	▲0.4	1.5	0.6	4.2	0.7	0.7	1.4	
	6月	▲1.2	▲0.7	1.8	0.6	5.2	▲0.9	▲1.0	0.5	
	7月	▲2.0	▲0.3	1.7	0.4	5.0	▲0.1	▲0.1	0.5	
	8月	0.2	▲0.6	1.6	0.1	5.7	▲0.7	▲0.8	0.7	
	9月	▲1.0	▲0.8	1.8	0.2	5.8	▲2.8	▲2.8	1.8	
	10月	▲0.6	▲0.9	1.8	0.2	6.2	▲0.7	▲0.8	1.7	
	11月	▲0.5	▲0.3	2.3	0.6	6.5	1.2	1.4	0.7	
	12月	▲2.3	▲0.2	2.1	1.0	4.9	▲2.0	▲2.0	0.8	
	08	1月	1.0	0.1	2.0	1.3	3.7	▲2.0	▲2.2	0.2
		2月	0.7	0.5	2.1	1.6	2.8	1.3	1.3	3.0
		3月	0.9	0.2	1.9	1.5	3.1	▲0.7	▲0.8	2.0
4月		0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲0.3	▲0.4	0.3	
5月		0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲0.6	▲0.7	0.2	
6月		▲0.2	▲0.5	1.4	1.1	2.9	▲1.8	▲1.8	▲0.7	
7月		▲0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1	
8月		▲0.6	▲0.1	1.4	1.3	2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.8	
9月		▲0.5	▲0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲0.1	▲1.7	
10月		▲0.5	▲0.2	1.2	0.9	2.5	▲0.2	0.2	▲3.4	
11月		▲1.3	▲0.6	0.9	0.6	2.5	▲4.7	▲4.6	▲6.0	
12月		▲1.5	▲0.6	1.0	0.3	2.9	▲2.4	▲1.7	▲10.3	
09	1月	▲2.7	▲0.9	0.9	0.0	3.3	▲1.3	▲0.2	▲14.4	
	2月	▲2.4	▲1.0	0.5	0.0	2.3	▲5.4	▲4.2	▲21.7	
	3月	▲3.9	▲1.4	0.5	▲1.0	4.5	▲4.5	▲3.0	▲22.7	
	4月	▲2.5	▲1.0	0.4	▲0.7	3.4	▲2.7	▲1.3	▲19.7	

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○現金給与総額は前年比▲2.5%

4月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲2.5%と11ヶ月連続で前年比マイナスとなった。前月からマイナス幅が縮小しているが、これは特別給与のマイナス幅縮小によるところが大きい。ボーナス支給月以外の特別給与は振れが極めて大きいため、今回の結果は一時的なものと思われる。趨勢としては、賃金の悪化傾向は続いている。

内訳をみると、所定内給与は同▲1.0%、所定外給与は同▲18.8%、特別給与は同▲6.0%となった。所定内給与は、企業収益の悪化などから9ヶ月連続のマイナスとなった。また、所定外給与についても、景気の急激な悪化を背景として残業時間の削減（全産業・所定外労働時間：同▲19.7%）が進んでおり、引き続き大幅なマイナスで推移している。

常用雇用指数は前年比+0.4%と3月（同+0.5%）からプラス幅が縮小した。常用雇用者数は引き続き前年比プラスで推移しているものの、伸び率の鈍化が続いている。内訳をみると、パートタイム労働者は同+3.4%となった一方、一般労働者は前年比▲0.7%とマイナスとなっており、相対的に賃金の低いパートタイム労働者の増加も賃金の下押し圧力となっていると考えられる。

この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は前年比▲2.1%と6ヶ月連続のマイナスとなった。個人消費にとっては、下押し圧力になっていると思われる。

### ○所定外給与の悪化は緩和される見込み

以上の通り悪化が続いている所得環境ではあるが、今回の結果においてはやや好感される変化も見られた。それは、製造業の所定外労働時間が前月比+3.0%と増加に転じたことである。4月の鉱工業生産は、前月比+5.2%と2ヶ月連続の上昇となっており、在庫調整の進展や輸出回復に伴って生産活動が持ち直していることが背景にあると考えられる。先行きについても生産は回復が見込まれており、予測指数は、5月同+8.8%、6月同+2.7%となっている。昨秋以降の急減産に伴い、所定外給与は大幅に減少してきたが、今後の悪化ペースは緩和されそうだ。

### ○所定内、特別給与は一段の悪化が見込まれ、賃金全体の悪化傾向は続こう

もともと、製造業が増産に転じたとしても、人件費の調整圧力は依然として強い。景気回復が雇用・賃金に波及してくるには通常ラグを伴うことを考えると、今後も現金給与総額は所定内、特別給与を中心に悪化傾向が続くと思われる。

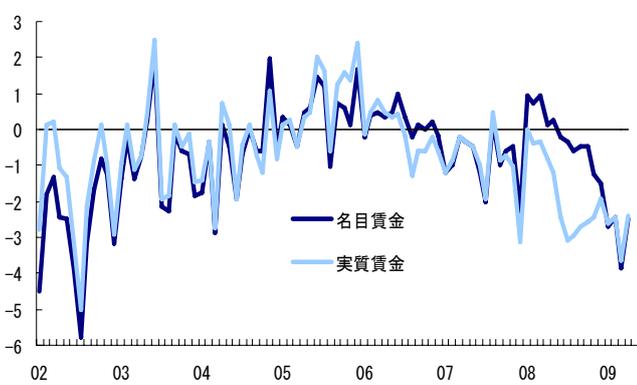
①労働需給が緩和傾向にあること、②消費者物価もマイナス基調が予想されること、③昨秋以降の景気後退により企業収益が大幅に減少していることなど、賃上げを支持する要因は見出だしがたい。このため、所定内給与は今後も減少傾向が続く可能性が高い。また、企業業績の悪化から今夏のボーナスも大幅なマイナスが予想されている。毎勤と調査対象は異なるが、各種ボーナス調査では、業績悪化を背景に今夏のボーナスは大幅な悪化が見込まれている。

前述の通り、今後所定外給与の悪化ペースは緩和されると思われるが、所定外給与の賃金全体に占める割合は小さく、回復の影響は限定的なものとなろう。賃金の大半を占める所定内給与で悪化が続くことや特別給与の大幅なマイナスが予想されることを主因として、賃金全体での悪化傾向は続く公算が大きい。

### ○経済対策による個人消費の持ち直しは一時的なものとなる可能性

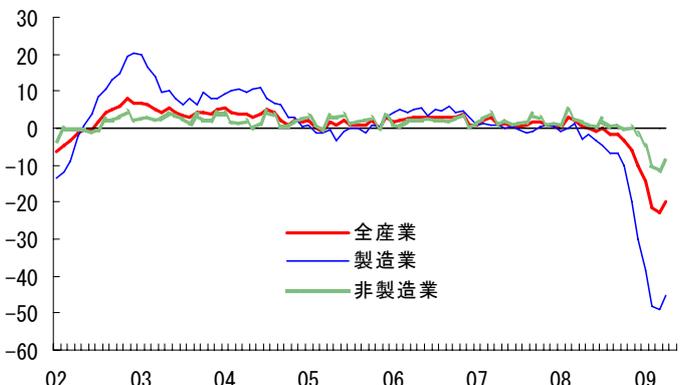
このような所得環境の悪化は、家計の購買力低下から個人消費への下押し要因となると考えられる。定額給付金などの各種経済対策によって個人消費の持ち直しが期待されるが、問題の根本である雇用・所得環境に改善が見られない限り、持続的な回復は見込みがたい。今後も雇用・所得環境の悪化が見込まれることを考えると、個人消費の持ち直しは一時的なものに止まる可能性がある。

現金給与総額（前年比、%）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

所定外労働時間（前年比）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

